

令和元年度(平成30年度決算) 手数料原価計算書

課名	都市計画課					
手数料の名称	都市計画道路、用途地域、高度地区又は防火地域に関する証明					
証明の用途	建築等に関する申請(建築基準法第6条、都市計画法第29条、53条等)、計画、不動産調査等のため					
証明内容(事項)	都市計画道路、用途地域、高度地区、防火地域					
標準的な事務処理の流れ(所要時間を含めたフローチャート)	①收受(3分)②参考資料収集(10分)③現場調査(10分)④図面作成(50分)⑤決裁⑥証明書作成(25分)⑦発行(2分) ※現場調査は概ね5件に1件の割合で50分を要する案件がある。					
年間処理件数	28年度	29年度	30年度	三か年度平均件数		
	145	132	111	129		
区分						原価(A)
1.人件費	1分間当たり人件費基礎値	63.95 円/分	処理時間	100 分		6,395 円
2.物件費	項目	平成30年度決算	当該事務使用割合	備考		
	1 賃金					0 円
	2 旅費					0 円
	3 消耗品費	330,919 円	1.00 %			29 円
	4 印刷製本費					0 円
	5 光熱水費					0 円
	6 修繕料等					0 円
	7 通信運搬費					0 円
	8 使用料・賃借料(貴課契約分)					0 円
	9 保守委託費(貴課契約分)					0 円
	情報推進課配置端末等(パソコン)①	76,668 円	2.00 %	①	1 台	13 円
	情報推進課配置端末等(パソコン)②	0 円		②		0 円
	情報推進課配置端末等(プリンター)①	48,912 円	2.00 %	①	1 台	8 円
情報推進課配置端末等(プリンター)②	0 円		②		0 円	
情報推進課配置端末等(プリンター)③	0 円		③		0 円	
10 (費)					0 円	
小 計						50 円
3減価償却費	名称・取得年度	取得価格	償却率	耐用年数	当該事務使用割合	
	1			年	%	0 円
	2			年	%	0 円
	3			年	%	0 円
	4			年	%	0 円
	5			年	%	0 円
小 計						0 円
手数料原価合計						6,445 円